

## 同期型オンライン授業における教師の言語表現（前編）

## —必要とされる資質・能力—

井 上 次 夫

Verbal expression skills of teachers in synchronous-type online classes (1):

Required abilities and skills

Tsugio Inoue

## 要 旨

本稿は、同期型オンライン授業における説明、指示といった教師が学習指導に際して発する言葉を分析し、そこでの効果的な言語表現のあり方を明らかにする。平成 29 年告示の中学校学習指導要領では情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力として初めて位置付けられた。また、大学の教員養成課程においては教師の ICT 活用指導力の充実が強く求められている。初等中等教育において児童生徒の情報活用能力を育成するためには、教師の ICT 活用指導力の充実が必要不可欠なのである。日本の学校現場において、現在、急速にオンライン授業の実践及び研究が進行する中、特に国語科の授業では教師が児童生徒に向けて発する言葉、言語表現に留意し、円滑かつ効果的に授業を展開する必要がある。また、同期型オンライン授業の場合、言語表現に関する教師の資質・能力が対面授業の場合以上に必要かつ重要になる。

## Abstract

For this paper, words used by said teachers when teaching were analyzed, focusing chiefly on explanations, instructions, and utterances. As a result, ways of making effective verbal expressions were clarified.

The new courses of study (school curriculum guidelines) emphasized, for the first time, the ability to use information as a skill that can serve as a solid base for learning. Meanwhile, within teacher-training courses, there is a strong need for teachers to gain ample capabilities to provide guidance in using information and communications technology (ICT). Teachers must be equipped with the abilities to skillfully teach ICT use, so as to ensure that within primary and secondary education, young students are educated in how to effectively use information. Today Japanese schools are experiencing a rapid increase in online courses, and related research is progressing in tandem. Japanese language teachers must be especially aware of the verbal expressions they use when talking to their young students, so as to ensure that their lessons unfold smoothly and effectively. This is especially true of synchronous-type online learning, where teachers' abilities and skills in verbal expression are necessary at levels even beyond those needed in classroom teaching.

キーワード：同期型オンライン授業、情報活用能力、ICT活用指導力、教師の資質・能力

Keywords: synchronous online classes, ability to use information, ICT teaching ability,  
teaching abilities and teaching skills

## 1. はじめに

文部科学省は、2017（平成 29）年 3 月告示の新学習指導要領において「情報活用能力」を児童生徒の学習の基盤となる資質・能力の一つとして初めて位置付けた。また、2020（令和 2）年の中央教育審議会の通知においては、教職課程における教師の「ICT 活用指導力」の充実に向けてさらなる取組みを求めている<sup>1</sup>。すなわち、初等中等教育において児童生徒の情報活用能力を育成するためには、児童生徒を指導する側である教師の ICT 活用指導力の充実が不可欠になるということである。そこで、本稿は、今後の中学校、高等学校の教育で必要性、重要度が一段と高まる ICT を活用したオンライン授業について取り上げる。そして、オンライン授業で教師が生徒に向けて発する言葉、特に説明、指示などの言葉を中心に言語表現の適切性という観点から分析を行い、指導言として適切で、効果的な言語表現とはどのようなものかを明らかにする。

以下、第 2 章では学校教育で求められる情報活用能力、また ICT 活用指導力とはどのようなものかを示し、第 3 章でオンライン授業という名称とその内容について整理を行う。そして、第 4 章では同期型オンライン授業の実際とそこでの教師の言語表現を分析し、第 5 章では同期型オンライン授業における適切な言語表現の観点から効果的な指導言のあり方について述べる。

## 2. 情報活用に関する資質・能力

本章では、学校教育で育成が求められる情報関係の資質・能力のうち、児童生徒に必要とされる「情報活用能力」とは何か、また、教師に必要とされる「ICT 活用指導力」とはどのようなものかを明らかにする。

### 2. 1 情報活用能力

我が国の初等中等教育における情報化への対応は、高等学校の専門教育として情報処理教育を実施したことに始まる。すなわち、1969（昭和 44）年 12 月に出された理科教育及び産業教育審議会（理産審）の建議「高等学校における情報処理教育の推進について」（『産業教育』1970 年 1 月号）が、工業系高等学校に情報技術科、商業系高等学校に情報処理科を設置すべきと提唱したことを契機に、1970（昭和 45）年度から高等学校において情報関係の学科の設置が始まるのである。また、文部省（現在の文部科学省。以下同じ。）は、情報化時代に対処すべく同年度から情報処理教育センターの設置に向けて補助金を支出することとし、そのために「情報処理教育センター施設・設備標準例（試案）」を定めるとともに、「情報処理教育担当職員等養成講座」を開始

---

<sup>1</sup> 「教職課程における教師の ICT 活用指導力充実に向けた取組について」（中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会）の送付について（通知）

した<sup>2</sup>。この意味で、1970（昭和 45）年は高等学校における情報処理教育の始まりの年であり、我が国の初等中等教育における情報化の対応の始まりの年であると言える。

その後、1985（昭和 60）年 6 月の臨時教育審議会第一次答申では、教育改革の基本方向の一つとして情報化への対応について提言を行い、同年 8 月には文部省の「情報化社会に対応する初等中等教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が第一次審議の取りまとめを公表している。ここでは、情報化社会における学校教育の役割を述べるとともに、学校教育におけるコンピュータ利用の基本的な考え方として「学校教育本来のねらいの達成」「新しい資質の育成」「発達段階に応じた導入」「諸メディアの活用による学校の活性化」などが示された。

そして、翌 1986（昭和 61）年 4 月の臨時教育審議会第二次答申では、情報化協力者会議の第一次審議の取りまとめで示された将来の高度情報社会に生きる児童生徒に必要な「新しい資質」として「情報活用能力（情報リテラシー）」を定義付けた。また、「読み、書き、算盤（そろばん）」と並ぶ基礎・基本的な能力として「情報活用能力」の育成を図ることを提言した。こうして、以後、学校教育において「情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質」である「情報活用能力」の育成が推進されていくことになったのである。

それから、翌 1987（昭和 62）年 12 月の教育課程審議会の答申においては、「社会の情報化に主体的に対応できる基礎的な資質を養う観点から、情報の理解、選択、処理、創造などに必要な能力及びコンピュータ等の情報手段を活用する能力と態度の育成が図られるよう配慮する。なお、その際、情報化のもたらす様々な影響についても配慮する」として、情報教育の重要性が盛り込まれることになった。

さらに、1989（平成元）年に告示された学習指導要領では、各教科・科目等の中に情報活用能力の育成を明確に位置付けた。つまり、(1) 中学校・高等学校の「数学」、「理科」でコンピュータに関する基礎的な内容を取り入れること、(2) 中学校の「技術・家庭」に新たな選択領域として「情報基礎」を設けること、(3) 小学校・中学校・高等学校を通じて、コンピュータ等教育機器の活用を図ること、などを明記したのである<sup>3</sup>。

また、翌 1990（平成 2）年 7 月に作成された文部省「情報教育に関する手引き」では、「情報活用能力」の具体的内容を次の 4 点に整理して示した。

〔情報活用能力〕

- ① 情報の判断、選択、整理、処理能力及び新たな情報の創造、伝達能力
- ② 情報化社会の特質、情報化の社会や人間に対する影響の理解
- ③ 情報の重要性の認識、情報に対する責任感
- ④ 情報科学の基礎及び情報手段（特にコンピュータ）の特徴の理解、基本的な操作能力の習得

<sup>2</sup> 佐々木亨（1986）「情報技術科、情報処理科の教育について」『技術教育学研究』3。

<sup>3</sup> 「第 3 章第 5 節 2 情報化への対応」文部省『学制百二十年史』ぎょうせい、1992 年 328 頁。

このような流れを受けて、1997（平成9）年10月、情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議においては第一次報告「体系的な情報教育の実施に向けて」の中で、今後の初等中等教育段階における情報教育で育成すべき「情報活用能力」を「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3つの観点に焦点化し、系統的、体系的な情報教育の目標として位置付けることを提案するに至った<sup>4</sup>。

#### 〔情報教育の目標〕

##### （1）情報活用の実践力

課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力。

##### （2）情報の科学的な理解

情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解。

##### （3）情報社会に参画する態度

社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度。

それから、2010（平成22）年10月の文部科学省「教育の情報化に関する手引」では、小学校、中学校及び高等学校において身に付けさせたい「情報活用能力」について、学習指導要領及び同解説に示されている各教科等での学習活動も踏まえ、上記の「情報教育の目標」の3観点の定義に基づく計8要素に細分類し、次頁の表1のように整理している。また、「情報活用能力」は、2016（平成28）年12月の中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」において資質・能力の3本柱に沿って次のように整理されている<sup>5</sup>。

#### 〔情報活用能力を構成する資質・能力〕

##### （1）知識・技能

情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や、情報化の進展が社会の中で果たす役割や影響、情報に関する法・制度やマナー、個人が果たす役割や責任等について、情報の科学的な理解に裏打ちされた形で理解し、情報と情報技術を適切に活用するために必要な技能を身に付けていること。

<sup>4</sup> [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm#03](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/971001.htm#03)

<sup>5</sup> 中央教育審議会（答申）別紙3-1



表 1 小学校、中学校及び高等学校において身に付けさせたい情報活用能力

総則 学習指導要領 目標の3観点	小学校	中学校	高等学校
	児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作及び情報モラルを身に付け、情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動を充実	生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実	生徒が情報モラルを高身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できるようにするための学習活動を充実
	<b>A 情報活用</b> <b>実践力</b> <b>基本的な操作</b> ・文字の入力・電子ファイルの保存・整理 ・インターネットの閲覧・電子メールの送受信 など <b>情報手段の適切な活用</b> ・様々な方法で文字や画像などの情報を収集して調べたり比較したりする ・文章を編集したり図表を作成したりする ・調べたものをまとめたり発表したりする ・ICTを使って交流する	<b>情報手段の適切かつ主体的、積極的な活用</b> ・課題を解決するために自ら効果的な情報手段を選んで必要な情報を収集する ・様々な情報源から収集した情報を比較し必要とする情報や信頼できる情報を選び取る ・ICTを用いて情報の処理の仕方工夫する ・自分の考えなどが伝わりやすいように表現を工夫して発表したり情報を発信する など	<b>情報手段の適切かつ実践的、主体的な活用</b> ・直面する課題や目的に適した情報手段を主体的に選択する ・自ら課題を設定して課題の解決に必要な情報を判断し、適切な情報手段を選択して情報を収集する ・収集した情報の客観性・信頼性について考察する ・考察の結果を踏まえて、様々な情報を結び付けて多面的に分析・整理したり新たな情報を創造したり発信したりする ・相手や目的に応じて情報の特性をとらえて効果的に表現する
	<b>B 情報の科学的理解</b> <b>情報手段の特性と情報活用の評価・改善</b> ・コンピュータなどの各部の名称や基本的な役割、インターネットの基本的な特性を理解 ・情報手段を活用した学習活動の過程や成果を振り返ることを通して、自らの情報活用を評価・改善するための方法等を理解	<b>情報手段の特性と情報活用の評価・改善</b> ・コンピュータの構成と基本的な情報処理の仕組み、情報通信ネットワークの構成、メディアの特徴と利用方法等、コンピュータを利用した計測・制御の基本的な仕組みを理解 ・情報手段を活用した学習活動の過程や成果を振り返ることを通して、自らの情報活用を評価・改善するための方法等を理解	<b>情報手段の特性と情報活用の評価・改善</b> ・情報や情報手段の特性や役割の理解 ・問題解決において情報や情報手段を実践的に活用するための科学的な見方や考え方として、手順や方法、結果の評価等に関する基本的な理論の理解
参画する態度 <b>C 情報社会に</b>	<b>情報モラル</b> (情報社会で適正に活動するための基となる考え方と態度) ・情報発信による他人や社会への影響 ・情報には誤ったものや危険なものがあること ・健康を害するような行動 ・ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味 ・情報には自他の権利があること など についての考え方と態度	<b>情報モラル</b> (情報社会で適正に活動するための基となる考え方と態度) ・情報技術の社会と環境における役割 ・トラブルに遭遇したときの自主的な解決方法 ・基礎的な情報セキュリティ対策 ・健康を害するような行動 ・ネットワーク利用上の責任 ・基本的なルールや法律の理解と違法な行為による問題 ・知的財産権など権利を尊重することの大切さ など についての考え方と態度	<b>情報モラル</b> (情報社会で適正に活動するための基となる考え方と態度) ・望ましい情報社会を構築する上で必要となる、個人の役割と責任 ・トラブルに遭遇したときの実践的、主体的な解決方法 ・情報セキュリティの具体的な対策 ・心身の健康と望ましい習慣に配慮した情報や情報手段との関わり方 ・ネットワーク利用時の適切な行動 ・ルールや法律の内容の理解と違法な行為による個人や社会への影響 ・情報化の「影」の部分の理解を踏まえた、より良いコミュニケーションや人間関係の形成などについての考え方と態度

(2) 思考力・判断力・表現力等

様々な事象を情報とその結びつきの視点から捉え、複数の情報を結びつけて新たな意味を見出す力や、問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること。

(3) 学びに向かう力・人間性等

情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度等を身に付けていること。

そして、文部科学省『中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 総則編』では、学習の基盤となる資質・能力として「言語能力」「問題発見・問題解決能力」とともに初めて「情報活用能力」を挙げており、次のように解説している<sup>6</sup>。

情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力である。

<sup>6</sup> 「学習の基盤となる資質・能力」(第1章第2の2の(1))の解説。51頁。

情報活用能力をより具体的に捉えれば、学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力であり、さらに、このような学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル等に関する資質・能力等も含むものである。

これからの将来の予測が難しい社会において、情報を主体的に捉えながら、何が重要かを主体的に考え、見出した情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に挑んでいくためには、「情報活用能力」の育成が重要になるというのである。

## 2. 2 ICT 活用指導力

「ICT 活用指導力」の「ICT」とは、Information and Communication Technology の略であり、コンピュータや情報通信ネットワーク（インターネット）などの情報コミュニケーション技術（情報通信技術）のことである。

さて、語「ICT」の使用例を手元の学校教育関係の公文書で調査すると、次の通りである。

○2010（平成 22）年 10 月 文部科学省「教育の情報化に関する手引き」

「ICT の活用」「ICT 機器」「ICT 環境」

○2016 年（平成 28）年 12 月 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」

「ICT を活用した学習活動」「ICT の活用」「ICT 環境」「ICT 教材」「ICT を用いた指導」

○2017（平成 29）年 3 月告示 文部科学省「中学校学習指導要領」

「ICT 機器」

○2020（令和 2）年 6 月 文部科学省「教育の情報化に関する手引（追補版）」

「ICT 活用」「ICT 環境」

以上の使用例のうち、「ICT の活用」「ICT 活用」の用例には、児童生徒による「ICT を活用した学習活動」並びに教師による「ICT を用いた指導」を意味して用いられるという点で二義的な面がある。よって、「ICT 活用力」の語にしても、これは児童生徒が ICT を活用する力なのか、教師が ICT を活用する力なのか、どちらを意味するかについては文脈を待つ必要がある。

しかし、「ICT 活用指導力」の場合、これは教師の能力であることが明確となる。この語は、最近では 2020（令和 2）年 10 月の中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会「教職課程における教師の ICT 活用指導力充実に向けた取組について」の名称に用いられているように、教師の「ICT 活用指導力」を表す。また、文部科学省は、2018 年の「教員の ICT 活用指導力チェック（平成 30 年 6 月改訂版）」において現職のすべての教師に求められる「ICT 活用指導力」について次の A～D の 4 項目に分類して示している。

〔教員の ICT 活用指導力〕

- A 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力
- B 授業に ICT を活用して指導する能力
- C 児童生徒の ICT 活用を指導する能力
- D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

これら 4 つの能力はいずれも教師に対して求められるものである。しかし、A・B においては教師の有する「ICT 活用力」が授業における「ICT 活用指導力」の基盤になることを示している点、また C においては教師の有する「ICT 活用指導力」が児童生徒の「ICT 活用力」を育成するものであることを示している点に着目したい。つまり、「ICT 活用力」が教師、児童生徒にかかわらず能力の一つを意味するのに対し、「ICT 活用指導力」は児童生徒の「ICT 活用力」を育成するために有するべき教師の能力を意味する。「ICT 活用指導力」の語は、「（教師自身の）ICT 活用による指導力」及び「（教師が児童生徒に）ICT 活用させる指導力」を表すのである。このように、教師は、自身の「ICT 活用力」をもって授業で ICT を活用して学習を指導したり、児童生徒による ICT を活用した学習を指導したりすることが必要なのである<sup>7</sup>。

さらに、「教員の ICT 活用指導力チェック（平成 30 年 6 月改訂版）」では、上記 4 つの「教員の ICT 活用指導力」に対し、それぞれ 4 つのチェック項目を示している。ここでは参考のため、授業における教師の ICT 活用能力の内容が分かる上記 B と児童生徒の ICT 活用能力の内容が分かる上記 C に関するチェック項目を次に示しておく。

**B 授業に ICT を活用して指導する能力**

- B1 児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
- B2 児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。
- B3 知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。
- B4 グループで話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。

<sup>7</sup> 「ICT 活用指導力」の A～D の 4 分類では、二義的な「ICT 活用力」が教師の場合（A・B）と児童生徒の場合（C）に明確に区別されている。

## C 児童生徒の ICT 活用を指導する能力

- C1 学習活動に必要なコンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
- C2 児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
- C3 児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
- C4 児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。

さて、実際、教師の ICT 活用指導力はどのような状態であろうか。文部科学省の「平成 29 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」によると<sup>8</sup>、教師の ICT 活用指導力は、2007（平成 19）年以降、全体的に向上していることがわかる。図 1 参照。

特に、大項目の B「授業中に ICT を活用して指導する能力」の向上が顕著であるのに対し、C「児童生徒の ICT 活用を指導する能力」は向上の割合が低い。つまり、教師は自身の ICT 活用による学習指導力は高まっているが、それに比して児童生徒の ICT 活用による学習力を高めるための指導力は低いのである。そこで、小項目別の結果を平成 30 年度の文部科学省の同調査でみると、C の中では C1「学習活動に必要なコンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイ

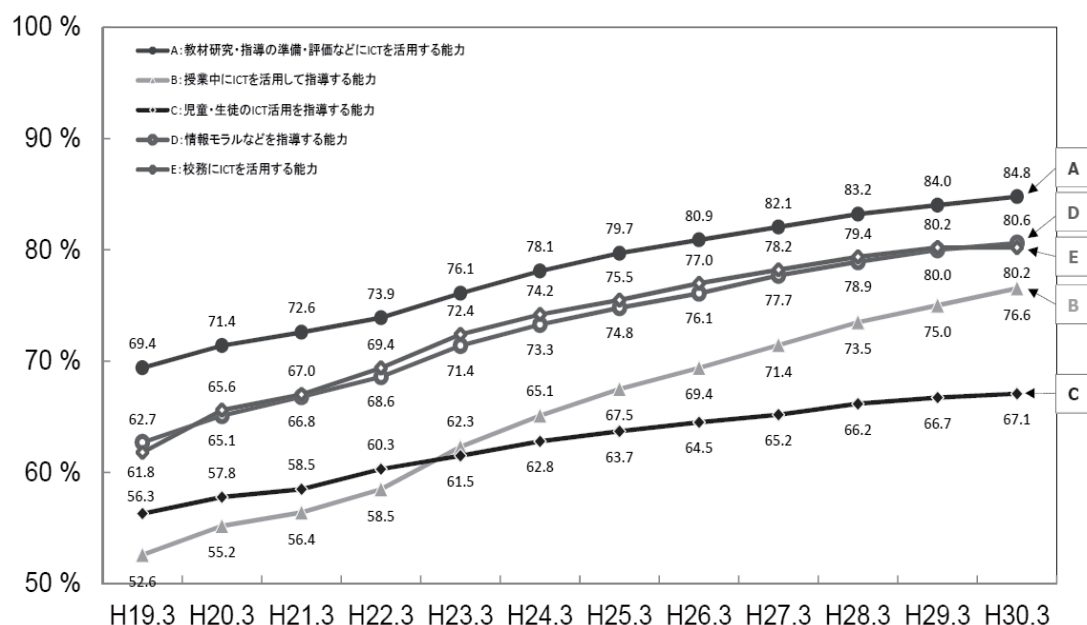


図 1 教員の ICT 活用指導力の推移

<sup>8</sup> 調査対象の項目は、2018（平成 30）年 6 月に「教員の ICT 活用指導力チェック」が改訂される以前の 5 大項目 18 小項目である。

ル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する」の割合が 74.1%であるのに対し、C2～C4 はいずれも 60%台前半と低く、それらの指導が教師の今後の課題になっている。

そこで、文部科学省の同調査により、公立小中高校教員の ICT 活用指導力の各項目に関する研修（ICT 研修）の受講状況をみると、全国平均で 2017（平成 29）年度は 45.2%であったが、2019（令和元）年度には 50.1%と半数に達している。今後、教員の ICT 研修の受講率は、デジタル社会の進展、2020 年に始まる新型コロナの影響などが加わり上昇していくものと思われる。

最後に、教員養成段階における学生の ICT 活用指導力に関する最近の動向をみておく。

2020（令和 2）年 10 月の中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会「教職課程における教師の ICT 活用指導力充実に向けた取組について」においては「教師の ICT 活用指導力を身に付けていく上で、その前提となる取組として、ICT を活用した学習活動の意義等について学生自らが経験的に理解しておくことも重要であり、このため、特定の科目に限らず教職課程の授業全体で ICT を積極的に活用することが望まれる」とするとともに、「各大学等においては、学生に最新の教育環境を踏まえた教師の ICT 活用指導力を身に付けさせ、これからの学校現場をリードする人材として育成していくために、より積極的な取組が期待される」と述べている。すなわち、教職課程科目の担当教員にとっても、教職課程の学生の ICT 活用指導力を育成するための「ICT 活用力」並びに「ICT 活用指導力」がいつそう求められていると言えるのである。

次に、2020（令和 2）年翌 11 月の同初等中等教育分科会教員養成部会（第 118 回）配布資料 2「教職課程における ICT 活用に関する内容の修得促進に向けた取組（案）」をみると、新たな ICT の修得体制について提示している。具体的には、現行科目「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）」を省令改正によって、「含む」とされている「（情報機器及び教材の活用）」を切り出し、当該内容に関して、新たに「情報機器の活用に関する理論及び方法」（仮称）を事項に追加し、1 単位以上を修得することを求めるというものである。また、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」に関しては国が作成、提供する教科毎に ICT を活用する授業をまとめた動画コンテンツ等の活用によってその内容の充実を図るとする。そして、最終学年の必修科目である「教職実践演習」においてはこれまで制度上の位置付けがなかったため、「教職実践演習の実施に当たっての留意事項」（課程認定委員会）を改正し、ICT を活用した演習（例えば模擬授業等）を行うこととしている。今後、「GIGA スクール構想」の下、全国の公立小学校・中学校でそれぞれ 1 人 1 台の情報端末の整備が急速に進む中で、教職課程の学生には「教師の ICT 活用指導力」を身に付けることが強く要請されているのである。

なお、例えば、上掲の部会資料 6・1 では、国語科の場合、学習指導における ICT の効果的な活用という観点から、次のような活用例を示している。

（1）録画機能を活用して、スピーチをよりよいものとする

- ・タブレット型端末等を使って、スピーチの様子を録画し、観点に沿って振り返ることで課題を見付け、改善する。



(2) 書く過程を記録し、よりよい文章作成に役立てる

- ・文章作成ソフトで文章を書き、コメント機能等を用いて助言し合う
- ・文章作成ソフトの校閲機能を用いて推敲し、データを共有する

さらに、2021（令和 3）年 1 月に開催された文部科学省「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」では、デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に関するガイドライン（改訂案）とともに中間まとめ（骨子案）が審議され、次の小学校用教科書の改訂時期である 2024（令和 6）年度が、デジタル教科書を本格的に導入する最初の契機になるとした。そして、教師の指導力の向上の方策について「中間まとめ（骨子案）」配布資料 1-2 では次のように述べている。

デジタル教科書のメリットを最大限発揮するためには、教師のデジタル教科書を含む ICT 活用指導力の向上を図ることが必要不可欠である。デジタル教科書の導入によって、個々の教師の指導力に大きな差が生じることのないよう、令和 6 年度に向けて、大学の教員養成課程や、教育委員会や学校内で行われる研修等を通じて、こうした教師の指導力の向上を図る必要がある。

そのためには、好事例の収集、整理、発信などの支援を行うことが重要であるが、そもそもデジタル教科書の普及率が低い現状を踏まえれば、まずは、令和 3 年度からの実証研究も活用しながら、教師が実際に使用する機会を確保し、好事例の発信等を行うとともに、効果的な学習活動の実現に必要な教師の指導力について明確化することが重要である。

デジタル教科書や電子黒板の活用などにおいても、教師自身の「ICT 活用能力」が「ICT 活用指導力」の前提となっている。この関係は、次章におけるオンライン授業の実践においても同様である。

### 3. オンライン授業のタイプ

#### 3. 1 対面授業とオンライン授業

「オンライン授業（online classes）」の「オンライン」（online）とは、コンピュータなどの端末機器がネットワークに接続された状態、あるいは通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のことであり、現代では特にインターネットに接続された状態のことを指すことが多い<sup>9</sup>。この「オンライン」で、その機能やサービスを遠隔から利用して行われるのがオンライン授業である。これは、学校の教室内での対面授業ではなく、自宅や分校などの離れた場所で通

---

<sup>9</sup> IT 用語辞典 e-Words。 <https://e-words.jp/>



信ネットワークにつながれたコンピュータなどを通じた授業であることから、「遠隔授業」とも言われる。なお、「対面授業」という言葉は「遠隔授業」と区別するために使用されており<sup>10</sup>、英語では face-to-face class、in-person class などと訳されるものである。他方、「遠隔授業」については英語では distance class、remote class などと訳されており、日本語では「オンライン授業」のほか「リモート授業<sup>11</sup>」といった使用例もみられる。

以上、オンライン授業が「オンライン（パソコンやタブレットなどを介して通信ネットワークに接続された状態）」で行われる授業であることからすれば、そうではない通常の教室における対面授業は「オフライン授業」と言える。つまり、オンライン授業と対面授業の基本的な相違点は、オンラインかオフラインかという点にある。

それでは、オンライン授業とは何か、どのようなものなのか、その内容について次節で明らかにしていく。

### 3. 2 オンライン授業の分類

本節では、オンライン授業のタイプを「Teaching Online@京大（以下、@京大と記す。）<sup>12</sup>」の分類に沿って整理していく。まず、オンライン授業は、「オンデマンド型」と「同時双方向型」の大きく 2 つに分類される。

最初の「オンデマンド型」は、メディアを利用して講義内容を教授し、学生の理解度を把握したり、学生からの意見や質問に対応したりすることで十分な指導を併せ行う授業である。これには次の 2 つのタイプがある。

#### A オンデマンド型

- (1) LMS (Learning Management System) を用いて、講義資料（ビデオ、音声付き PPT 等を含む）、教科書等を提示し、毎回の課題で「十分な指導」を行うタイプ。
- (2) MOOC (Massive Open Online Courses 大規模公開オンライン講座) を用いて、講義ビデオを配信し、オンライン小テストや掲示板を利用して学習を進めるタイプ。

次に、「同時双方向型は」、Zoom や Microsoft Teams 等の Web 会議ツールを用いて、授業をリアルタイムで配信するものである。これには次の 2 つのタイプがある。

<sup>10</sup> 末武邦弘（1993）「放送講義に有効な[平行並列比較提示方法]」『電子情報通信学会技術研究報告』.ET.教育学 93（165）に「〔対面授業である教室内の講義〕と異なって《遠隔授業》であるため（後略）」との記述が見られる。

<sup>11</sup> リモートとは、離れた場所にある二者（人や機器など）が通信回線やネットワークなどを通じて結ばれていることを表す。注 9。

<sup>12</sup> <https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/>

## B 同時双方向型

- (1) パソコン上で授業を行い、リアルタイムで配信するタイプ。教員が自身のパソコンやタブレット等で授業を行うタイプ。
- (2) 教室の授業風景をリアルタイムで配信するタイプ。教員が教室内で行う授業を Web 会議ツールでも配信するタイプ。

なお、実際の授業科目では、オンライン授業と対面授業のどちらかだけでなく、両者を組み合わせて実施することがある。このような「ハイブリッド (Hybrid) 型授業」には次の 3 つのタイプがある。

## C ハイブリッド型

- (1) ハイフレックス (HyFlex : Hybrid-Flexible) 。これは、同じ内容の授業を、対面とオンラインで同時に行う授業タイプ。教員は対面で授業を行い、学生は対面授業を受講するか、同時双方向型のオンライン授業を受講するかを選ぶことができる。
- (2) ブレンド (Blended) 。これは、対面とオンラインを、教育効果を考えて組み合わせる授業タイプ。例えば、15 回の授業のうち、初回や対面が望ましい回を対面で実施し、それ以外はオンラインで実施する。
- (3) 分散。これは、同じ回に異なる内容の授業を対面とオンラインで行い、学生は分散して受講する授業タイプ。例えば、受講生を学籍番号の奇数・偶数などで分け、半分の学生は対面授業を受講させ、残り半分の学生はオンライン授業（教員が準備したオンデマンド型、または別教員やティーチングアシスタントによる同時双方向型の授業）を受講させ、次の授業ではそれを入れ替える。

以上、@京大に基づく整理によれば、オンライン授業で利用するメディアの種類や配信する授業の方式、またその組み合わせ方の違いなどの観点によって、オンライン授業には 3 型 7 タイプが認められる。

いま、これを栗田・吉田 (2020) がオンライン授業の形態をイラスト化して示した図 2 によってみると<sup>13</sup>、上述の@京大による A「オンデマンド型」は右下図の「オンデマンド (オンライン)」、B「同時双方向型」は左下図の「リアルタイム (オンライン)」、C「ハイブリッド型」は右上図の「リアルタイム (対面 + オンライン)」がそれぞれ該当する。

---

<sup>13</sup> 栗田佳代子・吉田壘 (2020) 「オンライン基礎講座 授業のオンライン化を念頭に置いた ZOOM の使い方」 東京大学 大学総合教育研究センター。  
[https://utelecon.adm.u-tokyo.ac.jp/events/2020-03-19/workshop\\_how\\_to\\_use\\_zoom.pdf](https://utelecon.adm.u-tokyo.ac.jp/events/2020-03-19/workshop_how_to_use_zoom.pdf)

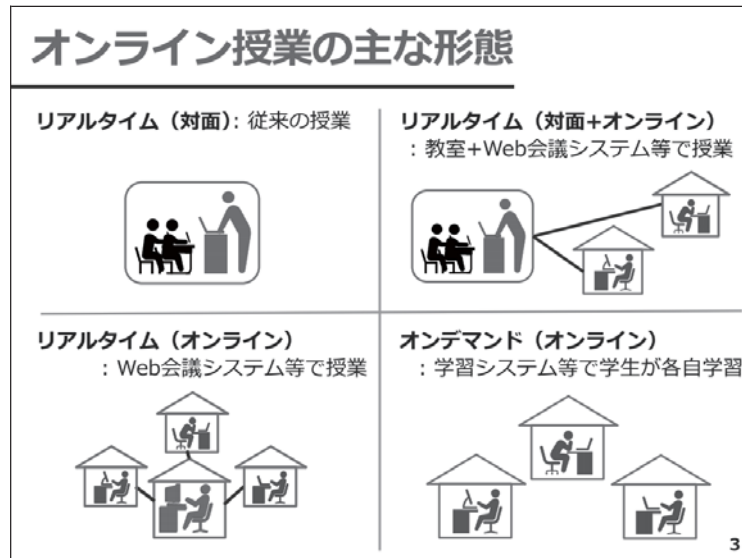


図 2 オンライン授業の主な形態

一方、佐藤（2020:10）は「時間共有」と「コミュニケーションの方向性」という 2 つの観点からオンライン授業を次のように分類している<sup>14</sup>。

#### A 時間共有

- （1）同期型。先生と子どもが同じタイミングで活動を進める。先生の発問に対し、子どもがリアルタイムでレスポンスできる活動形態。
- （2）非同期型。先生と子どもの行動に時間的な差がある方法。先生が課題をファイルサーバーなどに置き、違うタイミングで子どもたちがダウンロードして取り組み、完成した課題を提出用サーバーにアップロードする。

#### B コミュニケーションの方向性

- （1）双方向型。先生も子どもたちも交流しながら進む形式。
- （2）双方向的。教室で行うような先生と生徒の声と内容が行き交う形式。
- （3）一方向的。録画した授業風景を好きなタイミングで観て学ぶような受動的な方法。

佐藤は、これに「上記の分類は一般的な使用法による分類例である」と注を付けているが、オンライン授業のデザインに際しては「時間共有（時間性）」と「コミュニケーションの方向性（方向性）」は重要な要因であると考えられる。すなわち、初等中等教育において従来の対面授業に新たにオンライン授業が加わる際、まず教員と児童生徒が期待するのは対面授業に最も近いオンライン授業であり、それはリアルタイムで時間を共有する「同期型<sup>15</sup>」、教員と児童生徒の二者

<sup>14</sup> 佐藤正範（2020）『70 の事例でわかる・できる！小学校オンライン授業ガイド』明治図書。

<sup>15</sup> 同期とは、複数の主体の間で周期やタイミング、内容などを一致させること。注 9。

表 2 オンライン授業の分類と対面授業

授業の名称	分類	時間性	方向性	ツール・アプリ（例）
オンライン授業 (遠隔授業、 リモート授業)	A オンデマンド型	非共有 (非同期)	一方向 <sup>16</sup>	LMS (Moodle、Blackboard、 WebCT 等)、MOOC
	B 同時双方向型	共有 (同期)	双方向	Zoom、Microsoft Teams、 G suite for Education 等
	C ハイブリッド型	(1)ハイフレックス (2)ブレンド (3)分散		
対面授業	一斉講義型	共有	一方向	
	対話・生徒参加型	共有	双方向	

が交流する「双方向型」のオンライン授業と考えられるからである。

これまでの内容を踏まえて整理したものを表 2 に示す。以下、本稿では、表 2 の「オンライン授業」の B「同時双方向型」を「同期型オンライン授業 (synchronous online classes)」と呼び、そこで教師が学習者 (生徒・学生) に向かって発する言語表現について分析を行っていく。

## 4. 同期型オンライン授業の言語表現

### 4. 1 対象科目の概要

筆者は、2020 (令和 2) 年 4 月 28 日から大学生対象に Zoom と Microsoft Teams (以下、Teams と記す。) による同期型オンライン授業を開始した。

Zoom を使用した科目は、(前期) 1 年生 18 人対象「基礎演習」、3 年生 6 人対象「国語科教育法Ⅰ」、4 年生 14 人対象「教育実習Ⅰ」、3・4 年生 8 人対象「文化学課題研究ゼミナールⅠ・Ⅲ」、4 年生 6 人対象「日本語学専門演習Ⅱ」の 5 科目、(後期) 1 年生 44 人対象「国語教育学講読Ⅰ」<sup>17</sup>、3 年生 5 人対象「国語科教育法Ⅱ」、3・4 年生 8 人対象「文化学課題研究ゼミナールⅡ・Ⅳ」、4 年生 6 人対象「日本文学専門演習Ⅱ」、4 年生 14 人対象「教職実践演習」の 5 科目の計 10 科目である。一方、Teams を使用した実施科目は、(前期) 3 年生 29 人対象「国語科指導法Ⅲ」、(後期) 2 年生 25 人対象「中等国語科指導法Ⅱ」の計 2 科目である。以上、筆者が実施した同期型オンライン授業の対象科目の概要を表 3 に示す。

上記の合計 12 科目のうち、「基礎演習」は大学におけるアカデミック・スキルズを内容とする初年次教育の必修科目であり、「文化学課題研究ゼミナール」「日本語学専門演習Ⅱ」「日本文学専門演習Ⅱ」は卒業論文に向けての演習科目、その他は国語科及び国語科の指導法、教職に関する

<sup>16</sup> ただし、例えば、Moodle の「フォーラム」を使用して投稿・返信により意見交換などする場合、双方向と言うこともできる。

<sup>17</sup> 1 年生以上対象科目。受講者 44 人中 42 人は 1 年生、2 人は 2 年生。

表 3 同期型オンライン授業の対象科目（概要）

アプリ	実施科目数	受講者学年	受講者数
Zoom	前期 5 科目、後期 5 科目 （うち国語教職科目 5）	1 年生～4 年生	6 人～44 人
Teams	前期 1 科目、後期 1 科目 （いずれも国語教職科目）	3 年生、4 年生	25 人、29 人

る科目（以下、国語教職科目と記す。）である。なお、国語関係科目では、中学校、高等学校の国語教師を志望する教職課程の学生（以下、教職の学生と記す。）が同期型オンライン授業による模擬授業を行っている<sup>18</sup>。

次節では、国語教職科目の同期型オンライン授業において授業者（教員、教職の学生）が学習者（大学生、生徒役の大学生）に向けて発する言語表現について分析を行っていく。

#### 4. 2 授業の準備段階

授業者は、授業を行う前の準備段階として、まず、授業スケジュールの設定（作成）を行う必要がある。Zoom の場合、ホームページの「ミーティング」から「ミーティングをスケジューリング」に進み「開始日時」「持続時間」を設定する。Teams の場合は、トップ画面左の「チーム」から「あなたのチーム」に進んで画面右上にある「会議」の右横「その他のオプション」→「会議をスケジューリング」→「新しい会議」に進み、「タイトルを追加」部分にタイトルを記入し、「会議の開始、終了時刻」を設定する。

次に、設定したスケジュールを学習者に通知する。Zoom の場合、改めてホームページの「ミーティング」を開き「招待のコピー」を利用して通知することができる。Teams の場合は、「新しい会議」のページ右上の「送信」をクリックするとメンバーに通知できる。なお、これら及び今後の具体的な操作はそれぞれの使用法について解説する書籍や Web 上の情報などに譲る。

こうして、当日の授業を迎えるわけだが、授業開始については必ずしも定刻通りに開始できるとは限らない。そのために、授業者は、まず開始 10 分前にはパソコンを立ち上げ、Zoom または Teams の起動、音声チェックなどを完了しておくことが望まれる。例えば、Zoom の場合、開始時刻までに参加者を「入室待機」から「入室許可」への操作を行い、全員の入室が完了していれば問題はない。しかし、参加者が多数の場合、作動時間を要し、定刻通りの開始が難しいことがある。また、開始時刻に遅れてくる参加者が複数に及ぶと、その対処が必要となり、全員の入室完了までに一定時間を要し、授業の開始が遅れる。よって、授業を定刻通りに開始するためには、例えば、授業者が一括して全員の「入室許可」を行うことができるように、参加者は少なくとも

<sup>18</sup> 教職の学生は「国語科教育法Ⅱ」「教育実習Ⅰ」で Zoom、「中等国語科指導法Ⅱ」で Teams を使用して模擬授業を行った。

5 分前には「入室待機」状態であるように事前指導を徹底することが必要である<sup>19</sup>。

#### 4. 3 授業開始後

同期型オンライン授業は、授業者による開始の言葉（授業開始の「宣言」）で始まり、次に出席確認、端末機器の状況確認などが続く。それらの終了後、授業の導入に入る。

まず、授業開始の〔宣言〕（以下、初出の教師の言語行為、指導言を〔〕で記す。）は、中学校・高等学校の対面授業では、例えば、授業者による「では、〇〇の授業を始めます。日直さん、号令をお願いします。」を受けて、日直による「起立、礼、お願いします」や「始めましょう」などの言葉で行われる。しかし、同期型オンライン授業の場合、そのような日直の号令は必須ではなくなる。教職の学生による同期型オンライン模擬授業（以下、オンライン模擬授業と記す。）では、授業者 M（学生）が自身で「姿勢、礼。始めましょう。」などと発して授業を開始したが、特に違和感はなかった。

次に、出席確認を行う。これはパソコンの画面上で出席確認の機能を利用して行うことができる。Zoom の場合は、画面下の「参加者」をクリックすれば参加者（含ホスト、自分）の人数と名前を確認することができる。Teams の場合は、操作は不要で、画面右上の「出席確認」により受講者（含開講者、自分）の人数と名前が確認できる<sup>20</sup>。

それから、学習者の端末機器の状況確認を行う<sup>21</sup>。学習者が少人数の場合は出席確認の際に、例えば、「これから出席確認のため呼名するので、カメラ、音声をオンにして呼ばれたら返事をしてください。」、あるいは「これから出席確認のため呼名します。（Zoom の場合は）ミュート（無音設定）を解除し、ビデオを開始して返事をしてください。（Teams の場合は）ミュートを解除し、カメラをオンにして返事をしてください。」などと〔指示〕することで学習者の端末機器の状態を確認することができる<sup>22</sup>。例えば、オンライン模擬授業（14 人対象「教育実習 I」）では、授業者 M は「先生の画面、声が聞こえている人は右手を挙げてください。」と伝え、画面上で機器の状態の確認を行った。

一方、学習者が多数の場合は、「これからカメラ、音声の状態を確認するので、私の声が聞こえていたら、（Zoom の場合は）「反応」をクリックしてください。（Teams の場合は）手を上げる」をクリックしてください。」などの指示により出席確認をすることができる。他方、この段階では出席確認を行わず、授業内、または授業のまとめの段階でチャット機能を使用して出席者全員に回答やコメントを投稿させることで出席確認を行うことも可能である。

<sup>19</sup> 端末機器の不具合などで入室が遅れる、できない場合の対処法も事前に指導しておく。

<sup>20</sup> 「参加者を表示」タブをクリックする方法もある。

<sup>21</sup> 大阪市教育委員会によれば、双方向型オンライン学習の試験実施校で児童生徒にマイクやカメラの切り方が分からず困っている様子が見られたという（日本教育新聞 2020 年 7 月 20 日 1 面）。

<sup>22</sup> 通信状態やプライバシー等の事情がある場合、ビデオやカメラをオンにする必要はない。また、Zoom では「バーチャル背景」、Teams では「背景フィルター」で背景を設定することが可能。



その後、特に授業者または学習者が同期型オンライン授業に慣れるまでは、この段階で授業者は、授業開始後に必要な注意を与えたり、学習者の準備物の確認をしたりしておくことが有用である。例えば、第1回の模擬授業（2020年4月30日、中学1年国語）の際、授業者Mは学習者（生徒役の学生）に向けて授業中の注意点を次のように指示している。

「授業の中でパワーポイントの資料を使います。その時に、もしかしたらみんなの顔が見えないかもしれないので、もし何か質問がある時とか、発言をしたい時と、あとは先生が「誰々さん、答えてください」とか言った時は、音声をオンにして言ってください。今は、じゃあ皆さん、音声はオフにしておいて大丈夫です。」（26秒）

同期型オンライン授業では、ノイズを避けるため基本的に発言者だけが音声をオン（ミュート解除）、発言者以外は音声をオフ（ミュート状態）にさせて発言者の音声を担保するのである。さらに、授業開始後、通信状態が不安定になり、接続が途絶えることもないわけではないこと、その場合の対処法などについても指示しておくとい<sup>23</sup>。

それから続けて、授業者Mは学習者の準備物の確認を次のように行った。

「皆さん、教科書は手元にありますか。（授業者が教科書を画面に見せて）あれば見せてください。（画面で全員の反応を確認し、うなずき）そうですね、はい、見えました。大丈夫です。今はまだ使わないので、閉じて近くに置いておいてください。あと、ノートですね。メモするところとか、ここは写してくださいとか言ったところは書いてほしいので、ノートは開いて机の上に置いておいてください。はい、じゃあ、ここまでで気になっているところはありますか、大丈夫ですか。（画面で学習者の反応を確認してから）はい、なさそうですね。では、これから授業に入ります。」（50秒）

授業者Mは、教科書の有無について自ら教科書を見せる行為とともに〔問いかけ〕〔指示〕、学習者の反応行為を目視し、うなずく行為とともに〔評価〕を行っている。このように、同期型オンライン授業では、対面授業の場合以上に、個々の学習者の状況把握や行為確認を丁寧な言語表現によって行う必要がある<sup>24</sup>。そして、授業者は、授業内容に入る直前のこの段階で学習者に困った状況がないかを問いかけて確認・評価を行う。授業の開始宣言からここまでの所要時間はおよそ2分間である。こうした授業開始後の一連の過程を経た後、本時の導入へと進む。

（「後編」に続く）

<sup>23</sup> 例えば、代替手段として無料のWeb通話（LINE通話やFacebook Messengerのフリーコールなど）で授業の音声だけでも聴取するなど。

<sup>24</sup> 授業者が音声の状態が確認できるように学習者はうなずきながら聞く、また、聞こえなかったらすぐに音声やチャット投稿などで授業者に知らせることなどを指示しておく。

## 参考文献

赤堀侃司『オンライン学習・授業のデザインと実践』ジャムハウス、2020 年

佐藤正範『70 の事例でわかる・できる！小学校オンライン授業ガイド』明治図書、2020 年

千葉大学教育学部附属小学校『オンライン学習でできること、できないこと—新しい学習様式への挑戦』明治図書、2020 年

野中 潤『学びの質を高める！ ICT で変える国語授業—基礎スキル&活用ガイドブック』明治図書、2020 年

細川太輔・鈴木秀樹『楽しみながら力を付ける！ 国語授業の ICT 簡単面白活用術 50』明治図書、2020 年

(いのうえ つぎお・本学教授)